



TITLE:

地方共同資金調達機関に関する基礎的研究--地方債市場の国際比較考察に向けた一試論--( Digest\_要約 )

AUTHOR(S):

三宅, 裕樹

---

CITATION:

三宅, 裕樹. 地方共同資金調達機関に関する基礎的研究--地方債市場の国際比較考察に向けた一試論--. 京都大学, 2014, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2014-03-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18038>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

# ＜論文要旨＞ 地方共同資金調達機関に関する基礎的研究 ～地方債市場の国際比較考察に向けた一試論～

三宅 裕樹

(京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程)

地方自治体が効率的かつ安定的な金融市場からの資金調達を図る上で、地方債の実質的な共同発行は有効と考えられる。なぜなら、これによって複数の地方債の発行案件が取りまとめられれば、規模・範囲の経済性やリスクのプール化を通じた分散効果の追求を通して、地方債市場における金融取引の効率化が期待されるからである。

先進諸国では、こうした地方債の実質的な共同発行を支える制度インフラ、即ち「地方共同資金調達機関」が広く普及している。ただし、その制度設計は実に多様である。

特に、地方共同資金調達機関に対する公的関与のあり方に注目すると、伝統的には、中央政府など上位政府が同機関の事業コストを無償で負担する形態が主流であった（公的支援重視モデル）。中央政府などは集権的な財政システムの下、地方自治体が行う事業に対して責任を共有する立場から、あるいは地方財政運営に最終的な責任を引き受ける立場から、地方共同資金調達機関を自ら創設・運営して、地方債の発行を支援していたのである。

しかし、地方分権化や金融自由化の流れを受けて、英国を除く多くの先進諸国では、地方共同資金調達機関の主流は公的支援重視モデルから市場競争重視モデルへと移りつつある。市場競争重視モデルとは、政府による経済的な優遇措置を一切受けずに創設・運営される類型を指す。この場合、地方債市場で事業を展開する他の民間金融機関と同等の条件での競争を強いられることとなり、事業の効率化に対する強い動機付けが働くこととなる。しかも、これは結果として地方債市場全体の効率化につながり、地方自治体間に存在する金融市場へのアクセス機会の格差の緩和にも資すると期待される。

市場競争重視モデルの究極は、政府がそもそも運営に携わらない民間金融機関型である。米国の民間金融保証（モノライン）保険はその典型である。一方、北欧諸国では、政府が市場競争重視モデルの地方共同資金調達機関を用意している（競争創出型）。すなわち、スウェーデンやデンマークでは地方自治体を利用ベースで、ノルウェーでは中央政府が配当を対価として、地方共同資金調達機関の出資主体（所有者）となっている。競争創出型では、事業効率化を重視しつつも、地方自治体と利害を共有する政府が運営することで、地方自治体の立場に立った金融サービスの提供が期待される。この点が、民間金融機関型との間で、今次のグローバル金融危機下における事業の正否を分ける主因となった。

わが国では現在、起債自主権が拡充されつつある。欧米諸国の状況を踏まえれば、わが国でも地方共同資金調達機関により積極的な位置づけを認め、市場競争重視モデルを視野に入れた地方債市場の制度インフラの整備に向けて、検討を深める必要があろう。